# 第３回さいたま市公民館運営審議会　議事録

１　開催日時

令和８年７月 27 日（月）　午後２時 30 分から午後４時 00 分まで

２　開催場所

さいたま市立生涯学習総合センター　10 階　多目的ホール

３　出席者

〈委員：10 名〉

① 若原　幸範　委員長
② 磯田　三津子　副委員
③ 石井　博　委員
④ 太田　祐子　委員
⑤ 島田　正次　委員
⑥ 白石　徳一郎　委員
⑦ 富田　敏弘　委員
⑧ 西形　恵美子　委員
⑨ 深田　弘行　委員
⑩ 森田　真紀子　委員

〈事務局：17 名〉

生涯学習総合センター

| | | |
|---|---|---|
| ① | 館長 | 金子　博臣 |
| ② | 副館長 | 大城　冬樹 |
| ③ | 調整幹 | 岸　聖一 |
| ④ | 主幹兼事業・企画係長 | 山田　浩行 |
| ⑤ | 事業・企画係主査 | 蜂谷　香織 |
| ⑥ | 事業・企画係主任 | 佐藤　功宗 |
| ⑦ | 事業・企画係社会教育指導員 | 田山　基子 |

拠点公民館

| | | |
|---|---|---|
| ① | 西　区　指扇公民館館長 | 菅野　剛史 |
| ② | 北　区　大砂土公民館館長 | 内ヶ嶋　直哉 |
| ③ | 大宮区　桜木公民館館長 | 細井　規夫 |
| ④ | 見沼区　大砂土東公民館館長 | 茂木　深雪 |
| ⑤ | 中央区　鈴谷公民館館長 | 貫井　直美 |
| ⑥ | 桜　区　田島公民館館長 | 舟腰　祐子 |

⑦　浦和区　岸町公民館館長　　河原塚　政行
⑧　南　区　文蔵公民館館長　　塚越　修
⑨　緑　区　大古里公民館館長　酒井　浩志
⑩　岩槻区　岩槻本丸公民館館長　石関　達

4　欠席者

〈委員：２名〉

①　桑原　静　委員
②　小林　玲子　委員

5　議題

さいたま市公民館ビジョンに基づく取組について

6　配布資料

（１）第３回さいたま市公民館運営審議会（第 13 期）次第
（２）第３回さいたま市公民館運営審議会（第 13 期）席次表
（３）第２回さいたま市公民館運営審議会（第 13 期）議事録
（４）【資料】公の施設に係る使用料見直しの基本的な考え方
（５）【資料】さいたま市公民館ビジョンの振り返りの観点
（６）【資料】議題　さいたま市公民館ビジョンに基づく取組について

7　公開・非公開の別

公開

8　傍聴者の数

０名

9　内容

（１）開会
（２）挨拶
（３）報告

前回会議録について報告を行った。

資料に基づき、「公の施設に係る使用料見直しの基本的な考え方」が策定された旨の報告を行った。

（４）議題「さいたま市公民館ビジョンに基づく取組について」

前回の審議会で示された「さいたま市公民館ビジョンの振り返りの観点」に基づき、事務局から各種実績資料について説明を行った。

【質疑応答・意見】

〈若原委員長〉

まず、前回は公民館ビジョンの振り返りをどのように行っていくのかという点について議論した。また、ビジョンの３つの行動目標である「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」それぞれの取組を振り返ることの重要性が確認されたと同時に循環という観点も挙げられた。「人づくり」から「つながりづくり」につなげていく、「つながりづくり」から「地域づくり」につなげ、また、それらが１つにつながっていく、間をつないでいく観点も大切であるという意見が出されたと思う。

本日は、前回出されたさまざまな観点を踏まえながら、主に量的な側面からビジョンをどのように振り返るのか、次期ビジョンにどのようにつなげていくのかについて議論していきたいと思う。

〈深田委員〉

議題資料５ページの ICT 講座の実施状況を見ると、60 館で年間 133 事業となっており、１館当たりに換算すると年間約２事業、実施回数ベースでも４回程度にとどまっている。このことから、現時点では、さいたま市公民館ビジョンの柱として位置付けるほどの取組規模には達していないのではないかと考える。また、さいたま市が推進する「さいたま市みんなのアプリ」を活用した「さいたま市プレミアムデジタル商品券」の申込状況を見ると、30 代未満が 7.2%、30 代が 15.7%であるのに対し、70 代以上も 14.6%を占めており、必ずしも若年層の利用割合が高い状況とはいえない。こうした状況を踏まえると、公民館ビジョンにおける ICT の位置付けについて取組の実態や目的を改めて整理し、再検討する余地があるのではないか。

また、外国人との共生という観点にも関連するが、令和７年度さいたま市公民館要覧を見ると、令和６年度事業として国際理解事業が９回実施されたと記載されている。一方で、資料２ページには国際理解事業に関する項目が見当たらない。国際理解事業の事業数の推移について伺いたい。

〈事務局〉

国際理解事業については、資料２ページでは「その他」の項目に含めて整理している。事業数は、令和６年度が９事業、令和７年度が８事業となっている。

〈深田委員〉

令和６年度の国際理解事業は、参加延べ人数 2,385 人、延べ実施回数 85 回となっている。こうした取組を充実させていくことで、文化の違いなどに対する相互理解が進み、人々の融和にもつながるのではないか。今後、多文化共生や異なる文化的背景を持つ人々との交流を促進し、人と人とのつながりを生み出す取組はますます重要になると考えられることから、国際理解や多文化共生に関する取組を「つながりづくり」の観点に位置付けることも検討してはいかがか。

〈若原委員長〉
ただいま、大きく２点のご意見をいただいた。１点目はICTについてで、現在のビジョンを策定した時期はコロナ禍であり、また、国の方針としてSociety5.0の推進が掲げられていた時期でもあった。そのような背景のもとでICTが位置付けられた経緯があるが、次期ビジョンにおいても引き続き重要な柱として位置付けていくのかというご意見であったと思う。
２点目は、多文化共生や外国にルーツを持つ市民への対応についてだが、これについては前回の議論でもご意見があったが、今後、国際理解事業の充実を図りながら、多文化共生や人と人とのつながりづくりにつなげていくことが重要ではないかとのご意見をいただいた。それでは、事務局から補足を。

〈事務局〉
ご意見ありがとうございます。公民館によっては、日本語ボランティア養成講座や「やさしい日本語」に関する講座を実施しており、それをきっかけにサークルが立ち上がる事例もある。これらの事業については、国際理解事業ではなく別の事業区分に整理している場合もあり、年間の実施数はそれほど多くないが、資料上は国際理解事業の件数としては表れていないものの、関連する取組は行われていることを補足させていただく。

〈若原委員長〉
事務局の説明のように国際理解を主題とした講座だけでなく、例えば子育てサロンに外国にルーツを持つ方が参加するといったこともあるかと思う。そのような取組は、必ずしも国際理解事業として分類されるものではないが、多様な人々が出会い、交流する機会となっている。そうした日常的な交流の中で相互理解が深まり、人と人とのつながりが生まれていくという側面もある。その点も踏まえながら引き続き議論していければと思う。ほかにご意見はいかがか。

〈島田委員〉
地域運動会は、地域づくりにおける伝統的な事業であると考えている。地域によっては、公民館の関わりが以前に比べて薄くなっている状況も見受けられるが、地域住民の交流や地域コミュニティの活性化につながる取組であることから、公民館には今後も地域活動への積極的な協力を期待したいと思う。人的な支援については、職員体制を踏まえれば大きな負担を求めるものではないが、「地域づくり」を掲げるのであれば、公民館には地域との関わりを積極的に持っていただきたい。

〈若原委員長〉
今回の資料は主に事業数や実施回数などの量的なデータを示したものだが、公民館と地域との関わりや、それぞれの地域における歴史的な経緯などは次期ビジョンの検討に当たっては重要な視点になると思う。

〈深田委員〉
一方で、自治会加入率は 55%を下回る水準となり、年々減少しているという現状がある。地区運動会や文化祭については自治会が主体となって実施している地域もあるが、予算や会場確保等の課題もあり、地区運動会事業は全体として縮小傾向にあると伺っている。地区運動会は地域住民の交流に資する重要な取組である一方、資料では令和５年度から令和７年度にかけて事業数が６件から 11 件となっており、増減率では 83%と大きく増加したように見えるものの、事業数全体に占める割合は大きくない。
公民館全体の方向性を考える上では、地域コミュニティを支える取組の意義を踏まえつつ、個別事業の実施件数だけでなく、市民参加の規模や事業効果なども勘案しながら、何を重点的に推進していくべきか検討する必要がある。

〈若原委員長〉
貴重なご意見だったかと思う。それでは、ほかにいかがか。

〈石井委員〉
資料３ページの各公民館が設定した３つの行動目標のうち、重点的に取り組む行動目標の推移と、資料４ページの３つの行動目標別事業実施実績との関係について伺う。 重点的に取り組む行動目標としては「つながりづくり」を掲げる公民館が増えているが、実際の事業数を見ると「人づくり」が最も多くなっている。目標設定と実施状況との関係について、改めて整理・検証する必要があるのではないか。

〈若原委員長〉
事務局からいかがか。

〈事務局〉
ありがとうございます。資料３ページと４ページの内容に違いが見られるのではないかというご意見かと思う。資料３ページは、各公民館が「何に力を入れたいか」、「何を重点的に取り組みたいか」という観点で回答したもの。一方で、資料４ページは実際に実施した事業数を集計したものなので、ご指摘のとおり、「人づくり」の事業数が多いという結果になっている。そのため、両者が完全に一致しているかといえば、必ずしもそうではないが、資料３ページについては各館の重点的な取組の方向性を示したものとしてご理解いただければと思う。

〈若原委員長〉
事業数としては、多様な学習ニーズに対応する必要があることから、「人づくり」に関する事業が多くなっているのだと思う。一方で、「つながりづくり」は、「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」を結び付ける要となる部分であり、各館が重点的な取組として位置付けている状況が見て取れるのではないか。それでは、ほかにいかがか。

〈磯田副委員長〉
関連して、資料４ページについて伺う。令和７年度の事業数を見ると、「人づくり」が最も多く、「地域づくり」が最も少なくなっている。一方で、延べ参加人数を見ると、「地域づくり」が最も多くなっているが、このことは「地域づくり」に関わる人が多いと捉えてよいのか。また、単に参加人数が多いだけでなく、同じ方が繰り返し参加しているのか。事業数だけを見ると「地域づくり」は少なく見えるが、このような継続的な関わりをどのように評価しているのか伺いたい。併せて、13 ページについて公民館で活動するボランティア団体とは、どのような団体を指しているのか。例えば、生涯学習総合センターで、私の学生が日本語支援のボランティア活動を行っているが、資料ではそうした活動が確認できなかった。どのような基準で調査し、項目立てを行ったのか伺う。

〈事務局〉
まず１点目については、「地域づくり」の事業は事業数こそ少ないものの、多くの参加者が集まる事業を含んでいる。例えば、公民館文化祭などは「地域づくり」に分類されるが、講座形式の事業と異なり参加定員がなく、そのため、事業数では「人づくり」の方が多い一方で、参加人数では「地域づくり」の方が多くなるという状況が生じているものと考えている。続いて、13 ページのボランティア団体については、公民館と何らかの協力・協働関係のある団体を対象として集計している。したがって、団体が貸館利用により独自に活動しているものについては集計対象に含まれていない。

〈若原委員長〉
それでは、ほかにご意見等はあるか。

〈深田委員〉
令和５年度インターネット市民意識調査の結果を見ると、公民館の利用目的では「ロビーや共有スペースなどの利用」が２番目に多くなっている。また、「特に理由はない／なんとなく立ち寄る」を合わせると 15%程度となっており、公民館を利用するきっかけづくりが重要であると感じている。１月の審議会において、私は使用料の徴収については賛成の立場で、公民館の使用料の見直しがこれまで行われてきたのか質問した。生涯学習総合センターについては使用料の定めについて説明があったが、公民館の使用料の取扱いについて改めて確認したいと思う。使用料の徴収によって利用状況に変化が生じるのであれば、その結果として生まれたスペースを学習や交流の場として有効活用することも考えられるのではないかと思う。例えば、近年は夏の暑さが厳しくなっているので、公民館を学習スペースとして小・中学生に開放するなど、「公民館に行けば涼しく過ごせる」といった認識が広がれば、来館のきっかけづくりにもつながるのではないか。

〈若原委員長〉
公民館の利用目的という観点から、ご提案をいただいたかと思う。事務局、いかがか。

〈事務局〉

夏休み期間中の取組として、今年度は 11 館でロビーや共有スペースなどを開放している。子どもたちが学習の場として利用できるほか、公民館利用者以外の方も気軽に立ち寄り、涼しく過ごせる場所として活用していただけるよう取り組んでいる。また、使用料についてだが、生涯学習総合センターを除く公民館については、条例上、使用料は設定されていない。

〈若原委員長〉

使用料については、いろいろなご議論があると思うので、この場では、後ほど機会があれば慎重に議論したいと思う。一方で、公民館については、多くの方が気軽に利用できることが大切であり、その点は今後も考えていく必要がある。ほかにご意見等はあるか。

（意見なし）

それでは、本日の議事は以上とさせていただく。

10　閉会